



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長 (氏名) 森近 慶一

TEL 076-277-1411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,759	11.5	152	72.5	134	81.7	93	53.8
28年3月期	8,754	1.9	88	42.7	74	54.5	60	52.0

(注) 包括利益 29年3月期 225百万円 (%) 28年3月期 6百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.59		3.6	1.5	1.6
28年3月期	9.48		2.4	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,646	2,695	25.3	422.54
28年3月期	7,128	2,470	34.7	387.25

(参考) 自己資本 29年3月期 2,695百万円 28年3月期 2,470百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,151	194	2,300	303
28年3月期	827	176	635	348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	16.6	70		80		70		10.97
通期	8,400	13.9	100	34.6	70	48.1	60	35.5	9.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,358,972 株	28年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	29年3月期	6,650 株	28年3月期	6,392 株
期中平均株式数	29年3月期	6,379,459 株	28年3月期	6,379,747 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,269	11.7	84	202.6	76	93.0	54	55.4
28年3月期	8,298	2.1	27	62.8	39	58.1	35	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.58	
28年3月期	5.52	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,161	2,330	22.9	365.26
28年3月期	6,690	2,145	32.1	336.35

(参考) 自己資本 29年3月期 2,330百万円 28年3月期 2,145百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,300	21.4	95		75		11.76
通期	7,800	15.9	40	47.6	50	8.6	7.84

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの兆しが見られ、雇用環境に改善傾向が続いたものの、依然として個人消費は弱含んでおり、英国のEU離脱問題や米国の大統領選結果に端を発した株価の乱高下の頻発など、不安定な社会・経済状況が続いております。

一方、当社を振り返ってみますと、まず、第115回定時株主総会においてご承認をいただきました資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図りました。次に紙工機械につきましては6年ぶりとなる新機種WIN MR250を発表・販売開始し、また、防衛機器においては新型機雷を初出荷するなど、話題の多い年となりました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は91億95百万円(前連結会計年度比1.5%減)となり、売上高は97億59百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は27億26百万円(前連結会計年度比33.4%増)、売上高は20億95百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

受託生産

受注高は21億4百万円(前連結会計年度比22.8%増)、売上高は19億93百万円(前連結会計年度比17.7%増)となりました。

防衛機器

受注高は37億42百万円(前連結会計年度比26.7%減)、売上高は50億61百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

その他

受注高は6億22百万円(前連結会計年度比31.0%増)、売上高は6億9百万円(前連結会計年度比39.4%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が前連結会計年度より増加したことなどにより、営業利益は1億52百万円(前連結会計年度比72.5%増)、経常利益は1億34百万円(前連結会計年度比81.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円(前連結会計年度比53.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億75百万円(75.8%)増加し、78億26百万円となりました。これは主に第4四半期の売上により受取手形及び売掛金が36億33百万円増加したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億41百万円(5.3%)増加し、28億19百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が19百万円、無形固定資産が13百万円それぞれ減少したものの、保有する有価証券の時価上昇等により投資有価証券が1億91百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35億17百万円(49.3%)増加し、106億46百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ30億53百万円(87.3%)増加し、65億51百万円となりました。これは主に短期借入金が21億26百万円増加したこと並びに支払手形及び買掛金が5億72百万円増加したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億38百万円(20.6%)増加し、13億99百万円となりました。これは主に長期借入金が1億92百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億92百万円(70.7%)増加し、79億50百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億25百万円(9.1%)増加し、26億95百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億32百万円増加したこと並びに親会社株主に帰属する当期純利益93百万円を計上したことによりです。

また、当社は、平成28年8月1日付で資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が3,041百万円、資本剰余金が3,611百万円それぞれ減少し、利益剰余金が6,653百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少(前連結会計年度は15百万円の増加)し、3億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は21億51百万円(前連結会計年度は8億27百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加額6億19百万円、減価償却費2億69百万円、たな卸資産の減少額1億70百万円により資金の増加となったものの、売上債権の増加額33億86百万円により資金の減少となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億94百万円(前連結会計年度は1億76百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億97百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は23億円(前連結会計年度は6億35百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額21億26百万円、長期借入れによる収入3億円により資金の増加となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は景気回復が継続しておりますが、依然として企業の設備投資に慎重さが見られることから、引き続き先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような状況の下において、次期の業績は、売上高84億円、営業利益1億円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実用性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348	303
受取手形及び売掛金	1,883	5,517
仕掛品	1,762	1,566
原材料及び貯蔵品	373	398
その他	82	40
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,450	7,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,514	3,574
減価償却累計額	△2,659	△2,709
建物及び構築物（純額）	854	865
機械装置及び運搬具	3,435	3,431
減価償却累計額	△3,031	△3,043
機械装置及び運搬具（純額）	404	387
工具、器具及び備品	619	700
減価償却累計額	△558	△636
工具、器具及び備品（純額）	61	64
土地	406	406
リース資産	183	186
減価償却累計額	△78	△102
リース資産（純額）	105	84
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	1,832	1,812
無形固定資産		
その他	42	28
無形固定資産合計	42	28
投資その他の資産		
投資有価証券	662	853
その他	147	131
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	803	978
固定資産合計	2,678	2,819
資産合計	7,128	10,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,767
短期借入金	823	2,950
1年内返済予定の長期借入金	60	90
賞与引当金	32	32
環境対策引当金	3	—
その他	383	710
流動負債合計	3,497	6,551
固定負債		
長期借入金	500	692
退職給付に係る負債	519	542
その他	141	164
固定負債合計	1,160	1,399
負債合計	4,658	7,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041	2,000
資本剰余金	3,648	36
利益剰余金	△6,329	417
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,353	2,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	249
その他の包括利益累計額合計	117	249
純資産合計	2,470	2,695
負債純資産合計	7,128	10,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,754	9,759
売上原価	7,772	8,709
売上総利益	982	1,050
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	117	122
給料及び手当	234	243
役員報酬	106	107
その他	435	424
販売費及び一般管理費合計	893	897
営業利益	88	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
その他	11	5
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	32	32
その他	11	10
営業外費用合計	43	42
経常利益	74	134
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
補助金収入	9	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産処分損	7	4
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	7	5
税金等調整前当期純利益	88	129
法人税、住民税及び事業税	27	40
法人税等調整額	0	△3
法人税等合計	28	36
当期純利益	60	93
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60	93

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	60	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	132
その他の包括利益合計	△67	132
包括利益	△6	225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6	225
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,389	△7	2,292	184	184	2,477
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								—
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純利益			60		60			60
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67	△67	△67
当期変動額合計	—	—	60	△0	60	△67	△67	△7
当期末残高	5,041	3,648	△6,329	△7	2,353	117	117	2,470

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,329	△7	2,353	117	117	2,470
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△3,041	3,041			—			—
欠損填補		△6,653	6,653		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			93		93			93
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132	132	132
当期変動額合計	△3,041	△3,611	6,746	△0	92	132	132	225
当期末残高	2,000	36	417	△7	2,446	249	249	2,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88	129
減価償却費	212	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	23
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	32	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産処分損益 (△は益)	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	165	△3,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	619
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	18
その他	28	36
小計	873	△2,104
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△29	△34
法人税等の支払額	△34	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	△2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△198	△197
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	21	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,055	2,126
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△129	△77
リース債務の返済による支出	△50	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	△45
現金及び現金同等物の期首残高	333	348
現金及び現金同等物の期末残高	348	303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ508千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999	1,692	4,624	8,317	437	8,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	41	41
計	1,999	1,692	4,624	8,317	479	8,796
セグメント利益又は損失(△)	△154	162	348	355	68	424
セグメント資産	2,355	854	2,415	5,625	361	5,986
その他の項目						
減価償却費	39	37	127	203	9	212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37	59	94	190	10	201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095	1,993	5,061	9,149	609	9,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	42	42
計	2,095	1,993	5,061	9,149	652	9,802
セグメント利益又は損失(△)	△22	154	209	341	159	500
セグメント資産	2,751	877	5,211	8,839	549	9,389
その他の項目						
減価償却費	35	41	179	257	11	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	25	174	230	9	240

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,317	9,194
「その他」の区分の売上高	479	652
セグメント間取引消去	△41	△42
連結財務諸表の売上高	8,754	9,759

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	355	341
「その他」の区分の利益	68	159
セグメント間取引消去	△41	△42
全社費用(注)	△293	△305
連結財務諸表の営業利益	88	152

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,625	8,839
「その他」の区分の資産	361	549
全社資産(注)	1,142	1,257
連結財務諸表の資産合計	7,128	10,646

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	203	257	9	11	—	—	212	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190	230	10	9	—	—	201	240

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	387.25円	422.54円
1株当たり当期純利益金額	9.48円	14.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,470	2,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,470	2,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,580	6,379,322

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	60	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	60	93
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,747	6,379,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。